

問) 大型工事車両が狭い道路まで進入する際の安全対策を求める。

市) 大型車の通行が規制されている道路。警察の許可状況を調べ、問題があれば指導する。

*警察の許可状況は情報提供がある。道路管理者として、すばやく確認する体制を求めた。

《総合事業で介護予防を後退させるな》

問) あるデイサービスでは「総合事業によってそれまでの専門職による体力維持のための個別指導が要支援の方にはできない」と説明している。介護予防が総合事業によって後退しているのが実態だ。

市) 事業の効果の検証は必要。

*国が介護予防を後退させる取組みを市に押し付けていることは問題だが、市は実態をつかみ、介護予防が後退しない制度構築を。

福祉・くらし・教育施策の充実を



日本共産党国分寺市議団 岡部 宏章

<障害者グループホーム>

岡部：障害者グループホームに対する大変強い切実な要望がある。東元町3丁目にある都府道の活用について都への働きかけを。

答：東京都の所管部局に確認してみたい。

岡部：人材の確保も課題になっている。今後の計画で研修について充実を図るように。

答：計画にしっかりと盛り込んでいきたい。

<今後の国保税、国保制度の位置付け>

岡部：来年度から国保制度の広域化が始まる際に、保険税について再び問われることになる。「国保制度の意義や役割」とは。

答：社会保障制度、社会保険制度を支える重要な制度だと認識している。

岡部：制度の本来の役割をしっかりと果たすためには保険税は値上げするべきではなく、値下げこそ必要だ。広域化後の法定外繰り入れについて、国分寺市独自の事情をきちんと踏まえた上での判断を。

<市教委が学校事務「共同実施」導入を推進>

岡部：学校事務職員やその経験者らは「学校事務職員が学校から引き離されてしまう、現場を直接自分の目で見ていないで仕事をするなどというのはほとんどない」との声。

答：事務職員について「拠点校」以外の「連携校」の会議にも出てほしいという要望は恐らく出てくるだろう。その辺を解決した上で行う。

岡部：他の県では「共同実施」と言っても共同事務室を設けるのではない方法が行われている。文科省が学校事務職員の複数配置に向けた概算要求をした経緯もある。共同実施にみずから踏み出すのではなく、別の道こそ採るべきだ。その他、ぶんバス北町ルートについて、西国分寺駅にアクセスをとる要望を取り上げました。

請願・陳情の提出について

請願・陳情はどなたでも提出できます。

市民の皆様は行政等に対するご要望は、請願・陳情として市議会に提出できます。

請願・陳情はいつでも提出できますが、平成29年第3回定例会(9月1日開会予定)からの審議を希望する方は、は8月14日(月)までに直接議会事務局へご持参ください。

不妊治療助成と西町一丁目ボトルネック解消



自民党新政会 尾澤 しゅう

【教室不足と学区域の変更について】

尾澤→これまで各小中学校における児童生徒数の増加に対する教室不足については学区域の弾力的運用と3億円以上の財源を充てることで対応してきた。しかし、教室を増設するためにグラウンド等を削るのにも限界が来ており、これらの対応の仕方を見直す時期である。国3・2・8号線の全面開通や市内の各学校児童生徒の推移と教室数を勘案し、25年以上変更が行われていない学区域の変更を本格的に検討すべきであり、この問題を次期教育長に取り組んでいただくようにしっかりと引き継いでいただきたい。教育長→指摘の点しっかりと引き継いで参りたい。

【不妊治療への助成について】

尾澤→平成27年度に国分寺市民で東京都特定不妊治療費助成制度の申請の件数は213件。これまでも求めてきている国分寺市の独自不妊治療費の助成についての検討状況はいかがが。

答弁→現在、多摩26市中、8市が市独自の上乗せの助成をおこなっている。高額な医療費がかかるこの特定不妊治療について、少子化への対応と経済的な負担軽減のため医療費助成の重要性は認識している。引き続き具体的な内容を検討していく。

【西町の一丁目ボトルネックについて】

尾澤→西町一丁目の特別養護老人ホーム北側にあるボトルネック解消のためには防衛省の土地を数メートルセットバックしてもらう必要がある。しかし、これまで立川駐屯地での市との協議では当該箇所をセットバックするのは難しいとのこと。安全と福祉の向上のために再度、協議を行い必ずや問題解消していただきたい。

答弁→解消すべく引き続き協議をおこなう。

市民の安心安全と多文化共生について



自民党新政会 田中 政義

1. 国際化施策について

田中) 多文化共生社会の実現に向けて市内在住の外国人、観光等で来訪される外国人に対する施策は共に展開していかなければならないものとする。特に在住外国人に対しては安心・快適に暮らせる取り組みの他に市民の方々との交流等が重要と考えるが如何か。

市民生活部長) 様々な外国人支援事業の他に国際協会等との連携のもと各種イベントの開催を展開し、繋がりを持つ機会を進めている。

田中) 市民の方々との交流によって国分寺市の魅力の発信になると共に、市民の国際意識や他文化への理解にも繋がることと思う。是非今後でも取り組みを進めて頂きたい。

2. 公共施設等における防災訓練について

田中) 各公共施設には子どもが利用するもの、高齢者が多い施設、障がい者が利用するもの等様々な形態がある。施設の形態に即した避難訓練を実施する必要があると考えるが如何か。

総務部長) 各施設の実施状況については、利用

者と共に施設の特性に合わせた避難訓練・防災訓練を行っており、市民の生命を守るという責務から、しっかりと今後も続けて参りたい。田中) 想定外の事が起こるのも災害の特徴ではないかと思う。少しずつでも考え得ることを訓練に盛り込んで発災時の落ち着いた行動に繋げて頂きたい。

3. 国3・2・8号線について

田中) 多喜窪通りから国3・4・6号線までが交通開放された。全線開通を待ち望んでいるが、残る区間の今後の予定はどうなっているか。建設環境部長) 平成32年3月までの事業認可期間であり用地取得を鋭意進めていると聞く。順次東京都から情報を得て報告していく。

保育園・学童保育所・学校の教室等の増設を!



日本共産党国分寺市議団 幸野 おさむ

幸野) ◆個人情報とプライバシー情報◆の危険な取り扱いを是正すべき。公民館や地域センターなどで、利用団体の会員名簿の提出を求めたのは思想・信条の調査にあたるのではないか。

部長) 団体名簿はセンシティブ情報には該当しない。提出を中止したのは周知不足だったから。

幸野) センシティブ情報という認識がないところが最大の問題。65歳以上の高齢者に対して行われている「高齢者福祉に関するアンケート」についても、個人情報に加え、病歴や経済状況や死生観などプライバシーにかかわる情報を収集しており、極めて危険な状況だ。

部長) この情報収集は高齢者福祉に欠かせない。

幸野) ◆公共施設等総合管理計画◆の前提条件は破たんしている。市の人口は「減少する」ことなく「増加の一途」をたどっており、財政状況も改善している。しかも市の公共施設の一人当たりの面積は全国最下位だ。公共施設を統廃合する計画は全面的に見直すべきだ。

部長) 統廃合でなく、今の水準は維持し、個々の施設を複合化・多機能化、一つに集約することによって経費の節減を図る。必要な施設については、つくらなければいけない認識だ。

幸野) ◆保育園・学童保育所・教室◆第七小学校敷地内に検討している学童保育所は平屋建てでなく2階建てにすべき。そして現本多学童保育所・児童館は建て替えて、児童館・保育所・子育てセンターを併設するよう検討すべき。

部長) 建築条件を確認しなければいけない。面積として制限があるので、平屋建てで考えている。

※その他●第九・第十小学校の教室棟増築の2階建てへの変更●第二小学校の教室増築●スポーツ施設・公園の確保と計画改善●西元町のプレイステーションの恒久化を求めました。

第2回定例会陳情の審議結果

第2回定例会では陳情3件を審議した結果、すべて継続となりました。

《継続となった陳情》

陳情第29-2号 西国分寺駅東口開設を求める陳情

陳情第29-3号 新市庁舎建設に関する文化施設の併設についての陳情

陳情第29-4号 新市庁舎建設に伴う国分寺障害者団体連絡協議会の活動拠点提供に関する陳情